

【秘書広報課長補佐】 お待たせをいたしました。

定刻の時間となりましたので、ただいまより平成28年10月市長定例記者会見を始めさせていただきます。

最初にお知らせを申し上げます。記者クラブのほうに異動がありまして、本日初めてこの会見に参加されます記者の方をご紹介申し上げます。

【記者】 (挨拶)

【秘書広報課長補佐】 本日の会見の進行につきましては、お手元の次第のとおり、最初に市長の挨拶、その後、事業発表をいたします。質問につきましては、事業発表についてからお願いしたいと思います。事業発表の質疑応答終了後に、次第の3番目、フリーの質疑応答へと進行したいと思っております。

なお、ご質問の際は、お手数ですが、ご自席のマイクのスイッチを入れていただき、ご質問の後は切っていただきますようお願いいたします。

終了は14時30分を予定しております。ご協力お願い申し上げます。

それでは、市長、よろしくをお願いいたします。

【市長】 皆さん、こんにちは。10月の定例記者会見ということで、よろしく申し上げます。

議会が終わりましたけれども、明日から1年の後半ということで、また気を引き締めてやっていきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

【秘書広報課長補佐】 それでは、事業発表をお願いいたします。

【市長】 事業発表につきましては2つあります。

1つは、第37回敦賀マラソン大会の開催についてであります。

本大会は、第37回、そして福井しあわせ元気国体・元気大会応援イベントとして、市内外3,835人の参加をお迎えし盛大に開催いたします。1海里(1.85キロメートル)、3キロ、5キロ、10キロ、全ての種目が敦賀の中心市街地を走るコースで、市民の皆さんの声援を背に楽しく走っていただける大会であります。福井国体マスコットキャラクターはびりゅう君の応援や嶺南ケーブルネットワークによる生中継の実施など、さまざまな企画も用意してありますので、皆さん、楽しみにお願いいたします。

2つ目でございますが、日本水道協会中部地方支部合同防災訓練の実施についてであります。

地震等で被災した都市の給水を速やかに確保できるよう、日本水道協会中部地方支部災害時相互応援に関する協定に基づき、北陸ブロックに属する福井県、石川県、富山県が合同防災訓練を実施します。

日時につきましては平成28年10月27日と28日でありまして、場所は天筒浄化センター上水道課と、2日目は中郷公民館ホール及び駐車場で実施します。

詳しくは部長のほうから申し上げます。

この2点です。よろしくお願いいたします。

【建設水道部長】 それでは、日本水道協会中部地方支部合同防災訓練の詳細について少しご説明させていただきます。

訓練参加者は、敦賀市、福井市、越前市、越前町、石川県の金沢市と加賀市、富山県の富山市と高岡市、名古屋市、それから敦賀市管工事協同組合の約100名と、それから中郷小学校の4年生約70名を予定しております。

被害想定でございますが、10月27日午前8時、敦賀市を震源とするマグニチュード7.4の地震が発生し最大震度6強を観測、市内の各所において配水管の破損等により断水被害が発生しているとの想定で行います。

訓練内容でございますが、これは実際の動きを想定し実施をいたします。

まず、情報伝達訓練でございますが、これは応援要請及び派遣回答を各自自治体の事務所において電話、ファクス、メール等で行う訓練でございます。

次の現地合同訓練でございますが、これは応援隊受入訓練、応援本部運営訓練、応急給

水訓練、水道管路復旧訓練を行います。3番の応急給水訓練でございますが、これにつきましては中郷小学校の4年生の生徒さんに給水車から給水袋に水を入れてもらい、災害時の不便さを体験してもらう予定でございます。

なお、給水袋というのはこういう袋でございますが、ここから水を入れて、これが膨れて持ち運びできると。中にこういうひもが入っておりますので、これをくくってリュックにもできるというようなものでございます。こういったものを使って児童の皆さんにも体験をしていただきたいと、このように考えております。

以上でございます。

【秘書広報課長補佐】 ありがとうございます。

それでは、ただいま発表いたしました項目について質問を受けたいと思います。

最初に、幹事社さんからお願いいたします。

【記者】 敦賀マラソンについてなんですけれども、今回、国体の応援イベントということなんですけれども、来年、再来年に向けて敦賀マラソンをどういうふうにやっていくとか、そういう今後の展望とか教えていただければと思います。

【教育委員会事務局長】 では、お答えいたします。

平成29年度につきましては、国体のプレ大会ということで、実はちょうど10月第3日曜日であります10月15日に全日本卓球選手権大会というのが同じ日に実施されるということが決定いたしましたので、来年度につきましては休止ということで、再来年度、平成30年度は国体の開催の年でありまして、開催月ということもありますので、平成29年、30年については大変残念なんですけれども休止ということで検討して、今そういうふう考えています。

以上でございます。

【記者】 その後については何か展望とかは今のところありますか。

【教育委員会事務局長】 31年度以降については、計画が立っているという状態ではございませんが、再開に向けて、そして2年間休止したということで、リニューアルして新しい形で大会を運営していきたいなというふうに教育委員会としては考えています。

以上でございます。

【秘書広報課長補佐】 よろしいでしょうか。

続きまして、幹事社さん、ありましたらお願いいたします。

【記者】 敦賀マラソンについてなんですけど、先ほど平成29年、30年度は休止ということだったんですが、そうすると国体前の最後の応援イベントという形になると思うんですけども、何か例年と違うところとか、ことしならではの特色といったところはありませんでしょうか。

【教育委員会事務局長】 お答えいたします。

37回のことしの敦賀マラソン大会につきましては、先ほど市長が発表させていただきましたように、福井国体のマスコットキャラクターであるはぴりゅう君に応援に参加していただくとか、あといろいろな企画についても、スタート、ゴール地点にいろんな物産的なものを出すとか、そういったことを企画的に少し用意しているところでございます。

以上でございます。

【秘書広報課長補佐】 それでは、各社伺います。発表項目につきまして質問がありましたら挙手をお願いいたします。

【記者】 申しわけないんですけども、防災訓練の想定をもう一度教えていただいていいですか。

【建設水道部長】 お答えいたします。

被害想定でございますが、10月27日午前8時、敦賀市を震源とするマグニチュード7.4の地震が発生し最大震度6強を観測、市内の各所において配水管の破損等により断水被害が発生しているという想定でございます。よろしいでしょうか。

【記者】 合同防災訓練で、持ち回りか何かですかね、毎年やっているのか。その辺のところを教えてください。

【建設水道部長】 お答えいたします。

おっしゃるとおりです。中部ブロックがありまして、北陸ブロックとして福井、石川、

富山、この3県で構成をしております。毎年この3県を持ち回りということで、今年度は福井県の敦賀市、昨年は富山県の射水市で実施をしております。また、東海ブロックとして愛知、三重、岐阜、こちらのほうはことしは愛知県の一宮市で、それから信越ブロックとして新潟、長野、静岡で、今年度は新潟県の上越市で合同訓練を実施する予定になってございます。

以上でございます。

【秘書広報課長補佐】 ほかにいかがでしょうか。

それでは、次第の3番目、フリーの質疑応答へと行きたいと思います。こちらも幹事社さん、ありましたらお願いいたします。

【記者】 市長にもんじゅのことを伺いたいですけれども、先日の原子力閣僚会議からかれこれ10日ほどになるかなと思うんですけれども、当時、全く地元への説明がないというようなことを、この10日間でも議会なり県会のほうでもそういう話が出ております。

この10日間に何か進展があったかどうか、まず伺えますでしょうか。

【市長】 10日間では進展はありません。何もないです。

【記者】 そのときの閣僚会議で申し合わせられた内容に、高速炉開発会議を設置して議論を進めるというようなお話が出ていたかと思うんですが、その会議について何か国から説明はありましたでしょうか。

【市長】 高速炉会議については、前の発表のとおりなんですけれども、経済産業大臣を中心に、文部科学大臣、日本原子力研究開発機構及び高速炉開発に携わる民間事業者、電力事業者及び廃炉メーカーの参画を得て構成するという、このことだけです。

【記者】 例えば、その会議に立地として加わってきたいというようなご希望ですとか、何らか地元、立地としての意向を反映させる何か手法、お考えありますでしょうか。

【市長】 この高速炉会議にどうするかということは特に今は何も考えてはおりません。

核燃料サイクルの見直しをもんじゅ抜きでやるということであれば、その道筋を示していただかないとだめだろうなということは感じますし、私どもも思っていますのは、前回の閣僚会議ということが前の日に何も言っていなくて開かれたわけですから、前の日は何も検討していませんよというお話の中で次の日は決定しましたよということが出てきたわけなので、その経緯というのは、やはりきちんと今からでも説明していただきたいなというふうに思っています。

【記者】 ありがとうございます。

改めてなんですけれども、10日前の段階では、もんじゅを含めた核燃料サイクルの維持ということで、もんじゅの存続を望まれたかなと思うんですけれども、10日たっている国のほうの風向きみたいなものも漏れ伝わってきておるんですけれども、市長、今現在、もんじゅの存廃についてはどのように希望なさっていますでしょうか。

【市長】 敦賀市としては、もんじゅは国策として進められているということで、平成7年の2次系ナトリウムの漏えい事故などもありましたけれども、今日まで受け入れて協力してきたところであります。

政府は、もんじゅを廃炉も含めて検討するとしながら、核燃料サイクル政策は堅持する、高速炉開発は進めていくというようなことを言っておりますけれども、もんじゅ抜きで高速炉サイクルが成り立つのか、どのように高速炉研究を進めるのかについて、繰り返しになりますけれども説明していただきたい。その上で、もんじゅが国策でなくなるのであれば、我々としては協力する意味がなくなってしまうというふうに考えています。

【記者】 国策でなくなると協力する意味がなくなるとするのは、具体的にはどういう意味なんでしょうか。

【市長】 ですから、もんじゅが国策として進められてきて、それによって日本の国が豊かになるということを感じて私たちは応援してきたわけなんです。それがエネルギー基本計画の中にもうたってありますし、そういう位置づけの中で応援してきたわけなんですけれども、それが全部ひっくり返ってしまうのであれば何のために応援してきたかわからなくなるわけですから。ですから、存続してほしいかどうかということじゃなくて、国策であるかどうかということが大事なんだと思いますけれども。

【記者】 それはつまり国策として、年内にということ政府は言っていますが、年内に

廃炉みたいなものが決まって国策ではなくなっただのであれば、それは受け入れるというようなお考えなんですか。

【市長】 それは、たればの話になりますけれども。ですから、どうなるかわかりませんけれども、国策なので応援してくださいということで私どもは応援していますので、廃炉でも国策ではありませんと言われれば、30年前に戻して更地にしてくださいとか、あした目が覚めたら更地になっていないとだめだとか、そういう気持ちに当然なってきます。

ある日、もう廃炉を決めましたよねという話だったら、更地になる道筋が当然できていて当たり前だと思いますので。例えば、あした目が覚めたら更地になりますよということが準備できて初めて廃炉にしますという話ができるのかなど。極端ですけれども、そういうふうに思います。

【記者】 例えば、もんじゅが廃炉になったということであれば、もんじゅは廃炉にしても側だけ残して何か活用していくというような方法もあるかとは思いますが、そうではなくて、廃炉にするのであれば更地を望まれるというようなことなんですか。

【市長】 今、たればの話になっていますので、その具体的な話はちょっと難しいと思います。

【記者】 ありがとうございます。

【秘書広報課長補佐】 続きまして、同じく幹事社さん、ありましたらお願いします。

【記者】 私のほうからも、もんじゅなんですけれども、先日の市議会のほうで、市議会のほうがもんじゅという核燃料サイクルに関する意見書を取りまとめました。議長のご意向というか、市議会の意向では、あしたから来月ですけれども、来月中に市と協議しながら意見書を国のほうに持っていきたいというご意向を示しているんですけれども、それに関して市長のご意見というか、市としての考えはいかがでしょうか。

【市長】 議会のほうからお話があれば、そのときに対応できるかどうかかわかるとは思いますが、今はお話がないので、ちょっとわかりません。

【記者】 もう一つなんですけれども、先ほどの質問とかぶってしまうかもしれないんですが、閣僚会議から10日間たって、地元への説明というか特に進展がないということなんですけれども、あれだけ市長も何度も上京されて地元への説明も訴えて、先日、知事も、松野大臣がいらっしゃったときにも地元への説明がないことに関して遺憾の意を表明されていますけれども、それでもほとんど説明がないような状況に関して、改めて市長のご所感というか、どうしてほしいという国への改めての要望みたいなものがありましたらお答えいただきたいです。

【市長】 今の時点では、文科大臣が当日の夜見えて、お話をとりあえず伺ったんですけれども、具体的な説明というのはなかったというふうに感じています。その中で、繰り返しになりますけれども、今示していただきたいと思っていますのは、核燃料サイクルを進めるといながらもんじゅを抜きでやっていくということはどういう道筋なのかと。それで本当にやっていけるのかどうかということを示していただきたいなと思っています。

もう一つは、さっきも本当に言いましたけれども、20日の日に行っただけです。立地協でも行きましたから。8日の日は私だけで行きましたけれども、どちらも話は進んでいませんよというお答えでした。立地協でも要請書を持っていきましたし、全原協でも要請書を持っていったんですけれども、その要請書を見る間もないくらいのスピードで次の日に決められたということですので、それについては、どういう経過だったのかということはきちんと示していただきたいなと思っています。

【記者】 追加であと一つなんですけれども、松野大臣からの説明、この間お話ししたときに具体的な説明がなかったとお感じだということなんですけれども、まだ今回、先日の閣僚会議で、高速炉会議の中でも今度は経済産業省が主体となってくるということで、要はもんじゅに関しては文部科学省ですけれども、新しい高速炉、どうなるかはわかりませんけれども、高速炉に関しては経産省ということになりましたけれども、先日、知事は東京に上京されてお話を聞きに行っていましたけれども、市長として経産大臣なり経産省からお話をお聞きしたいとか、そういうようなご意向とかはありますでしょうか。

【市長】 もちろんあります。この間、立地協で行きましたときも官房副長官にお会いしましたし、経産省も文科省も行きました。おっしゃるように、今度、官民会議のほうは経

産省でやられると。もんじゅの扱いをどこにお話ししにいったらいいのかというのが、窓口が分散しているような気がしますのでちょっと困惑していますが、とにかく経産省にも行きますし、文科省にも行きますし、官房長にも行きたいと思っています。

【秘書広報課長補佐】 それでは、各社伺います。ご質問がありましたら挙手をお願いいたします。

【記者】 私も関連して一つ教えてください。

先日、27日に西川知事が東京に上京されたときに菅官房長官にお会いして、もんじゅが地元とどういう役割かの説明と確固たる結論を出してほしいと要望されているんですけども、知事から事前に上京するという説明とか事後報告みたいなものもあれば教えていただけないでしょうか。

【市長】 申しわけないですけども、ないです。

【記者】 内容を確認しようという意向はございますか。

【市長】 中身というのは知りたいと思っています。

【記者】 わかりました。

【記者】 もんじゅの質問なんですけれども、20日のときには全原協としての要請書も出されました。もんじゅが廃炉になった場合、今まで全原協、各立地自治体が想定していた核燃料サイクルが根底から崩れるわけですけども、そのことに関して要請書以降の全原協の動き、首長などの皆さんはどのような情報交換を行っているのか、国に対してどのような申し入れをしていくのかというような腹案があれば教えていただきたいと思います。

【市長】 全原協につきましては、緊急のことでしたので、意見書を取りまとめてご了解をいただいたというのが精いっぱいのところでした。今後、地方役員会とか予定しておりますので、その中で話題が出るんだというふうに思っております。

先日、そのうちのお一人のところに行ってお話をしていたんですけども、やはり核燃料サイクルの計画がどうなっていくのかというのは自分たちにも影響してくるということを強く感じていらっしゃいますので、国策としてどうしていくのかということが全原協の皆さんの関心事だと思います。

【記者】 臨時総会みたいなものは、全原協としては今のところ予定はないわけでしょうか。

【市長】 地方役員会が今度ありますので、その中でそういう話が出ればするかもしれませんが、今のところ予定はないです。

【記者】 それはいつでしょうか。日時が固まっていたらお教えいただきたいと思います。

【企画政策部長】 来週の10月4日と5日に予定しております。玄海町です。

【記者】 先ほどの最初の福井新聞さんの質問でもうちょっと教えてほしいんですが、敦賀市は20日の時点まではもんじゅの存続を政府に要望されていて、21日にああいふことになったんですが、敦賀市としては、もんじゅの存続というのは要望されないんですか。

【市長】 国策であるもんじゅの存続ということを要望してきたんですね。高速炉技術開発の進め方という中で、高速炉開発に関しては官民会議でやっていきますよと、もんじゅについては原子力関係閣僚会議で決定しますよと一応書いてあるんです。その扱いがよくわからないというのが正直なところなんです。どういう扱いになっていくのか。ですから、国策であれば応援していきたいと思っていますし、違うのであれば違う道筋を説明していただきたいですし、その中で核燃料サイクルが日本の国としてやっていけるのかどうかということも確認したいというふうに思っています。

【記者】 国策であれば応援する、協力する、これまで何十年間もそうだったと思うんですけども、これまでの渚上市長の、多分言っている内容としては、国策だから応援するというだけでなく、もんじゅ、国策をそのまま国策として続けてほしいという要望を今までしていたと思うんですね。まだ廃炉が正式に決まったわけではなくて、原子力関係閣僚会議で年末にも決まる。まだ猶予はあるわけで、なぜ敦賀市が存続を21日以降も要望していかないのかというのがわからないんです。

【市長】 要望していかないのかどうかではなくて、国策であり続けるということは当然求めていくつもりなんです。ただ、別の道筋があるんだということをおっしゃっているので、その別の道筋で本当に成り立つんですかということはやっぱり確認していかなくて

はならないですし、国のほうでどういう考え方を持たれているかというのは、私ら今、何もわかりませんので、やみくもに批判するわけにはいきませんから、今はどうこうと言いくいところであります。

【記者】 先ほども同じことを聞かれていましたけれども、国策でもんじゅ使わないという道筋ができて、それが納得できれば、市長ももんじゅの廃炉を受け入れるということなんですか。

【市長】 たらればの話になりますけれども、どういう道筋を出されるかということが私らには見えませんから、今、ですから、出してくださいということを言っていますし、逆に言ったら出せるものなら出してみろというところもありますので、その先ということですね。

【記者】 市長は次、上京する予定ありますか。

【市長】 次に上京する予定はありますが、月曜日にありますけれども、原子力関係ではないです。

【記者】 そうなんですか。原子力関係、もんじゅ関連で上京する予定は。

【市長】 今のところありません。

【記者】 ないですか。

この間、松野大臣が県庁に来て。市長はわざわざこっちから出向されましたけれども、市に政府の責任ある者が説明に来いという要請はされているんですか。

【市長】 その当時ですけども、県庁に行かれるということで、敦賀市にも回っていきましようかという話もあったんですね。その中で知事が、市長、一緒に話を聞きませんかということをお願いしたので、検討した結果、一緒にお聞きしたほうがいいのかなと。時間的なこともありますし、意見としても強く言えるかなということで、あちらのほうに行かせていただきました。別に呼びつけられたわけではありません。

【記者】 あと、またこれ仮の話なんですけれども、もんじゅが廃炉になったときの市の歳入、財政への影響というのは試算を始められているんですか。昔、敦賀1号が廃炉になるときは財政課が試算されていましたけれども。

【市長】 はっきりした数字というのはなかなかわからないんですけども、交付金に関して申し上げますと、詳細な算定方法については把握していませんが、本市では、もんじゅの分として約数千万円、3,000万円弱と試算しています。ですからその影響はほとんどないというふうに考えています。

それよりも、もんじゅには協力会社も含めて約1,000人の人が働いています。ですから、こういう雇用面を守っていただかなければならないと、私も守っていかなくてはならないと思っていますので、しっかりと国に要望していかなくてはならないと思っています。

【記者】 今の3,000万というのは、毎年3,000万弱もんじゅ関連の交付金が入っている。それがなくなるということなんですか。

【市長】 そうですね。

【記者】 ありがとうございます。

【市長】 数字は確かなものではありませんが、大体そのぐらいです。わからないんですよ、私らも。

【記者】 議会のほうでは意見書をまとめまして、原特委のほうでは、市長は市としての要望を文書にまとめて持っていくと。それに合わせて議会は議会の意見書を持っていくと。要するに市と議会、両方市民から選ばれた代表ですから、その2つがセットになって要望に行ったほうがいいのではないかというようなお考えのようなんですけれども、市として文書で何か要望したほうがいいというのは一般質問でもたしか出ていたと思うんですけども、その辺のお考えはどうでしょうか。

【市長】 今後、必要性を感じれば文書にすることはあるかと思いますが、一番大事なのは、早い時期にどうやって大臣とかに会うかというのが肝だったと思っています。ですから、9月8日の日に松野大臣とお会いできましたけれども、お会いする上で必ずしも文書が必要だったとは思っていません。

議会のほうでは、議会の意思決定する上で文書にしないと意思決定はなかなかできませんけれども、市長という立場ですから私の発言がそのまま市の意思になりますので、そう

いう意味では必ずしも文書が必要だとは思っていません。

【記者】 あと、先ほど出た質問と若干かぶるかもしれませんが、松野文部科学大臣と県庁で知事と一緒に会われた後に、その後、エネ庁であるとか文科省の担当局長であるとか、役所のほうから市長のほうに何か説明というか連絡なりは、そういったものもないんでしょうか。

【市長】 はい。きょうの今の時点では何もありません。

【記者】 先ほどの質問で経済的な影響のことを言われていましたが、具体的に国に対して何を要望していく形になりますか。

【市長】 国に何かを求めるということでなくて、国のほうがどうしていただけるか。雇用を維持する上でとか、そういうことを考える上でどんなことを考えていただけるかというのを提案していただきたいと思っています。

【記者】 地元としての立場ではなくて、国の提案を待つということですか。

【市長】 そうですね。ですから、あれが欲しい、これが欲しいということは言う必要はないと思っているんです。

【記者】 国の提案が……。やめます。仮の話になりますので。わかりました。

【記者】 先ほどから何回か出ているんですが、国として10日たって何も説明がないという状況で、市長は、なぜ国のほうに何か働きかけというのは今の時点でされないんでしょうか。

【市長】 一応既に動いたという感が私の中ではあります。ですから、もんじゅのある程度の意思決定がこの国会の前に行われるんじゃないかという懸念をマスコミを通じて感じましたので、ですからこの1カ月ぐらい必死になって国とのコネクションとか、また立地協のお願いとか全原協のお願いをしながら国との折衝をしてきましたので。その中でこういう結論が出てしまったことに対しては、非常に遺憾でありますし残念ですけれども。

じゃ今度、次のタイミングというのはどうなのかというと、今幾らやっても、国会が始まっていますからなかなか私どもの意見は聞いてもらえない時期かなというふうに感じています。

【記者】 松野大臣のほうにはご意向を伝えられたと思うんですけれども、官邸のほうですとか、ちょっとわからないんですが、どういうところに市長は今後意見を一番述べるべきだと思っていらっしゃいますか。

【市長】 望むところはそういう意見を述べる相手が欲しいんですけれども。ですから一義的には文科省になるんでしょう。ただ、政府の判断ということになってきて政治マターになってくると官邸ということになってくるでしょうし、官民会議となると経産省になるわけですから、私どもはどこと話をしたらいいのかというのを逆にはっきり知りたいなと思っています。ただ、そんなことばかり言っておれませんから、各省庁を回っていくしかないのかなと思います。

【記者】 北陸新幹線になるんですけれども、今、国交省のほうで3ルートについて、経費であるとかそういったことを検討中ということなんですけれども、市としては、やはり県と同じ小浜・京都ルートを押しているんでしょうか。理由もあわせて市長のお考えをお伺いします。

【市長】 私としますと県と一緒に、嶺南の皆さんとも一緒だと思いますけれども、小浜を通過して京都、大阪ということが一番いいと思っています。

理由と言われますとなかなか難しいんですけれども、それぞれのルートについて長所、短所があるかとは思いますが。ただ、米原を通りますとなかなか相互乗り入れができないタイミング、時刻表だと思っていますし、舞鶴まで、遠くまで行ってしまいますと敦賀にとっては非常に遠い京都、大阪になってしまいますので、やはり小浜がいいかなと。JRさんもお示しになっていますので、実現可能なルートだと思っています。

【記者】 また、もんじゅの話に戻るんですけれども、核燃料サイクルに関しては、敦賀市はもんじゅが中核なので敦賀市の問題でもあるんですけれども、一方で青森県の再処理のほうもサイクルの中に入っていて、閣僚会議の日も青森県や六ヶ所村も反応していましたけれども、今後、核燃料サイクルを考える上では青森県は欠かせない、言ってみればパートナーというか仲間になってくると思うんですけれども、青森県等の連携とかそう

いうところに関しては考えていらっしゃるのかするのでしょうか。

【市長】 今後という形になりますので確実なことは言いにくいと思いますが、気持ちの上では立地協とあわせて、青森県のそれぞれの立地の方々とも連携をとりたいとは思っています。お願いできればなと思っています。

【記者】 あと、先ほどの質問にもあったんですけども、各省庁を回りたいということでしたけれども、そのめどというか、いつごろまでに回ればなというような何か市長のお考えというか、スケジュール感みたいなものはありますでしょうか。

【市長】 相手方さんがあることなので、こちらからお願いしてとれる日程ということになるかと思っています。しばらくは難しいのかなと思っています。

【記者】 核燃料サイクルの話なんですけれども、先ほどもちょっと質問出たかと思うんですけども、市長がもんじゅ抜きでサイクルを進められるのか、本当にやっていけるのかを示してほしいとおっしゃるのは、もんじゅ抜きの核燃料サイクルというのは難しいんじゃないかというような、どちらかというとなんなニュアンスをお持ちなんでしょうか。

【市長】 そうですね。そう思っております。ですから今、正式な説明がないのでしゃべりにくいんですけども、ASTRIDをフランスでやるという話とか常陽を使ってとかいう話がありますけれども、そうしたときに、もんじゅをもともとやったときには国産の技術を育てるということがたしかあったと思うんですね。じゃ、フランスと共同でやりながらそこで人材が育成できるのか、技術の蓄積ができるのかということについては非常に疑問があるなど。知事もおっしゃっていますけれども、そういうことを感じています。

【記者】 国策ということであるのと、もんじゅの位置づけは確かに微妙な感じになっているかと思うんですけども、ひとまず高速炉開発ですとか核燃料サイクルの維持というのは国策としてどうも維持されているようなので、この部分に対しては敦賀市として、たとえばもんじゅがなくなったとしても協力していくというような、そんなお気持ちはいかがなんでしょうか。

【市長】 要は、核燃料サイクルをやっていくと口でおっしゃっているだけなので、説明が何もありません。それが納得できるものなのかどうか。全国の立地の地域も原子力発電所を再稼働しようとするので、その質問に対して答えなくてはいけない立場になりますので、それに対して答えられるのかどうかということが大きな問題になってくるかと思うんです。ですから、まずその道筋を示していただいて、納得できるものじゃないとだめだと思っていますけれども。

【記者】 話は全然変わりますけれども、ハーモニアスポリス構想、8月2日付で国庫補助が決まって、500万ですか、合わせて1,000万の予算で構想作成に挑まれているわけですが、現在での構想の進行状況をお尋ねすると、前、私、静岡県浜松にいたことがあるんですけども、あそこでも県境を越えた三遠南信、三河と南信州、それから遠江国、浜松という協議会をつくって、もっと言うと50年ぐらい延々とやっているんですが、県費補助、国庫補助の観点から、観光振興とか、あと移住者へのPRとか、そういう形であれば進むんですけども、なかなかインフラ設備というのは県境を越えると難しいんですよ。それが実態なんです。

滋賀県との県境はやっぱり結構高いと思いますけれども、それを乗り越えていくすべをどのようにされているのか。あと、滋賀県側、過去の新聞ではなかなか長浜市も乗り気であるというのは新聞報道では知っているんですが、その辺、敦賀市以外の他市町の反応をどのように捉えていらっしゃるのかをお聞きしたいと思います。

【市長】 部長が細かいことは多分詳しく答えてくれると思いますけれども。

ハーモニアスポリス構想を打ち出して、もう一つは、人道の港ということで優しい日本人がいた場所ということの打ち出したところで近接もそうですけれども、いろんなところからお話をいただいているのかなと。杉原千畝ルートもそうですし、北前船の寄港地もそうですし、そういうところで思わぬところからも手を差し伸べていただいているなということを感じています。

もう一つは、ハーモニアスポリス構想の中で、敦賀市の欠点というのは、やはり三方の山に囲まれた狭い平野だと思っています。そうしますと、その狭い平野を越して広いところに着くことができれば、ですから今の土木の技術ではそういうことが、トンネルを掘っ



たり道を改良したりすることでできるでしょうから、それができれば敦賀の発展が望めるのかなということを考えてやっています。また一方で、南越前町と一緒に国道8号バイパスをやりましょうとか、大津、高島市と一緒に161をやりましょうとかいう話をしていく上で、意外と国の反応はいいなということを感じているところでもありますので、進めたいなと思っています。

あとは部長のほうからお願いします。

【企画政策部長】 隣県、各ほかの5市町の反応は非常にいいものがございます。

ことしに入りまして、4月以降ですけれども、まず滋賀の高島と長浜と米原市のほう、各担当部長にお会いしまして、構想のそういった趣旨とか目的、コンセプト等を説明してまいりました。

例えば高島市ですと、敦賀市さんのほうからそういった申し出、申し込みといたしますか、提案があるというのは全く想定してなかった、意外でありましたと。といいますのは、敦賀市は単独で非常に強いのではないかというふうな反応がございまして、全く滋賀県のほうは向いていないのではないかというふうな反応がございました。実際私どもがお伺いしてそういった構想を上げまして、ぜひとも参加願いたい、研究会からまず立ち上げて参加していただきたいと、そういった趣旨を申し上げましたところ、非常に喜んでおりまして、ぜひとも参加したい、前向きに検討していきたいというふうなことをお伺いいたしました。

あと、長浜市さんと米原市さんも同様でございまして、非常によい感触、反応がございました。

特に長浜市さんの場合ですと、実利主義といいますか、概念的にこうしましょう、ああしましょう、ああなるといいですねという、そういったものにとどまることなく、必ず目に見える形での成果を上げていきたいと思います。そういったものを提案いただきました。

米原市さんにおきましては、既に総合計画等で敦賀港の利用というのを申しわけございませんけれども勝手にうたっておりますので、ぜひともまたそういったものを実現していきたいので参画したいと、こういうふうな回答も得ておりますし、また南越前町さんと美浜町さんにおきましても、両町とも非常に積極的に参画したいというふうな意向を受けております。

現在、2回研究会を開催しておりまして、産業構造モデル、産業に限りましての連携モデル構想とかをご提案、またいろいろな角度から、各市町に存在しています企業を訪問しまして、連携できるこういった特徴を有するかとか、そういったものの分析等を実際行っております。

あと、今後ですけれども、現時点でもう一方、道路関係といいますか、インフラ整備の可能性調査ということで、道路網あるいはトンネルとかそういったものを通じまして、本市の隔絶性といいますか、それをどうしても解消したいというのが一つ目的としてありますので、そういったものの可能性調査というのも今年度中をめどにしまして進めております。

また、これは経済圏の構想、新たな経済圏の構築ということが一番の念頭に置いておりますけれども、経済圏にとどまらず生活圏といいますか、産業だけではなく観光とか文化とか教育とか、あらゆる面での連携、可能性、こういったものも模索しておりますので、必ず目に見える形での成果というのを出したいと。この構想策定につきましては一応3カ年をめどとして取り組んでおります。

以上でございます。

【記者】 ありがとうございます。

3カ年をめどに文書として報告書を出されるということですか。

【企画政策部長】 はい。文書としてそういう報告をさせていただきたいと考えております。これは地方創生交付金、推進交付金、加速化交付金、両方とも国のほうの内示を受けておりますので、構想自体、国のほうも認知いただいているものというふうに認識しております。県を通じての申請ですので、県のほうもある程度了知いただいているというふうに考えております。

【記者】 確認ですが、3カ年というのは2018年度、2019年3月ごろをめどとするということでしょうか。

【企画政策部長】 今年度からの3カ年ということですので、28、29、30ということになります。

【記者】 了解しました。

【記者】 敦賀市とは直接関係ないかもしれませんが、県内でこのところ、小浜市、先日の鯖江市と市長選で無投票が続いているんですけれども、渕上市長の場合は2回選挙戦を経験されて今市長になられているわけですが、首長の一人として無投票当選というものについてどのように思われるか。それでも別に構わないということなのか、それとも政策を広く訴えるためには、やっぱり選挙戦になってそれぞれが政策を訴えたほうが良いというお考えなのか。その辺お聞かせ願えますか。

【市長】 私はどっちが良いという考え方は余り持ってないんですけれども、小浜を見ましても鯖江を見ましても、すごく市政運営は安定しているなというふうに私からは見えませんので、当選されてよかったなというふうに素直に喜んでます。何がその市町にとって一番いいのかということ判断して、そっちのほうに流れていったらいいと思いますけれども。

【記者】 9月議会の福谷議員の一般質問で、市長の発言をめぐって長く中断される場面があったと思うんですけれども、そのことについて今の受けとめを伺いたいんですけれども。あれだけ長い時間、質疑がとまったということについて。

【市長】 私の正直なところを言いますと、何で止まったかよくわからなかったというのが正直なところ。最初の言葉では、不適切な発言ということで訂正を求められました。私は議会をばかにしたわけでもないですし、議員さんをばかにしたわけでもないですし。言葉的にもそんな特別な言葉を使った覚えもないですということでお答えしましたら、議会の品位を重んじていない、というふうに原因が変わってきましたので、原因がころころ変わるようではちょっと困るなということでお断りました。

【記者】 一応、今後の議会とのあり方というか、どういう関係が望ましいのかなというのがあればちょっと伺いたいんですが。

【市長】 議会運営という部分では、議会の権限ですので、議会運営をきちんとやっていただけたらなということだと思います。

また、私の今回の発言が問題視された部分については、正直な自分の気持ちを抑えて、しゃべるなどと言われても、なかなか難しいなということを感じました。

【記者】 ありがとうございます。

【記者】 人道の港のことを伺いたいんですけれども、当初予算で、市長はリトアニア訪問の予算を計上されていたかなと思います。先日の再興プランにはトップセールスみたいな部分も盛り込まれていたかなと思うんですけれども、年末もそろそろ見えてくるような時期、秋口になったわけですが、トップセールスといいますか、リトアニア訪問なりのご計画なんかありましたら伺えますでしょうか。

【市長】 リトアニアのほうを訪問する予定でいろいろやっております、外務省も行ったりと、リトアニアに駐在されています重枝大使とお会いしたりとかいうこともしているんですけれども、なかなか、このタイミングでとかこういう条件でというのが整っていない状況だなと思っています。

今後どうするかは部長のほうがお答えすると思います。

【産業経済部長】 リトアニアの訪問についてですけれども、現在、私と担当課長で、新年度になるかもわかりませんが、これから市長が行けるような形になるような、まず地ならしというんでしょうか、そういった部分の下打ち合わせを今回はさせていただこうかなと思っております。

以上です。

【記者】 訪問は新年度とおっしゃいましたか。新年、年明けということですか。

【産業経済部長】 出張のリトアニア訪問の予定を、リトアニア大使、そしてあともう1点、人道の港の中にはポーランド孤児のお話もございまして、そちらのほうに訪問できるような形で、年内で調整をしているところでございます。

【秘書広報課長補佐】 ほかにいかがでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは、これもちまして10月の市長定例記者会見を終わらせていただきます。

ありがとうございました。

午後 2 時26分 終了